

平成19年11月期 中間決算短信



平成19年7月10日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白田 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 榊原 憲二 TEL (023) 688-8111
 半期報告書提出予定日 平成19年8月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	2,920	△4.4	406	△36.3	591	△1.7	306	△12.6
18年5月中間期	3,054	24.4	638	143.4	601	88.8	350	95.5
18年11月期	5,903	—	964	—	1,042	—	609	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	119	53	—	—
18年5月中間期	136	57	—	—
18年11月期	237	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 - 百万円 18年5月中間期 - 百万円 18年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	7,605		6,263		82.4	2,460	20	
18年5月中間期	7,912		5,830		73.7	2,270	05	
18年11月期	7,909		6,103		77.2	2,376	60	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 6,263百万円 18年5月中間期 5,830百万円 18年11月期 6,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月中間期	581		△393		△581		672	
18年5月中間期	774		△864		290		635	
18年11月期	1,023		△675		192		1,026	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	—	—	38	00	38	00
19年11月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	40	00	40	00

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,401	8.4	1,035	7.3	1,193	14.5	703	15.3	276	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 2,568,700株 18年5月中間期 2,568,700株 18年11月期 2,568,700株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 22,780株 18年5月中間期 320株 18年11月期 400株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	2,786	△0.7	407	△31.1	587	5.0	294	△10.1
18年5月中間期	2,807	22.4	592	131.9	559	81.2	327	85.4
18年11月期	5,519	—	930	—	1,001	—	575	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	114	78
18年5月中間期	127	52
18年11月期	224	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	7,397		6,089		82.3	2,391	74	
18年5月中間期	7,709		5,733		74.4	2,232	41	
18年11月期	7,747		5,971		77.1	2,325	03	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 6,089百万円 18年5月中間期 5,733百万円 18年11月期 5,971百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,011	8.9	1,020	9.7	1,172	17.0	698	21.3	274	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰や、金利上昇等による不安材料はあるものの、企業収益の改善と設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移したことにより、国内経済は緩やかながら堅実な回復基調で推移したと思われる。

当工作機械業界におきましては、欧州や中国向けが牽引して好調な輸出を背景に、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、更なる販売強化にむけ、愛知県長久手町に建設しました「中部サテライト（名古屋営業所）」内に展示機を設置し、お客様に、より身近で具体的な提案のできる環境を整備するほか、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に加え、更に進化した高精度の研削加工技術の追求を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,920百万円（前年同期比4.4%減）、利益については経常利益で591百万円（前年同期比1.7%減）、中間純利益で306百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は6.生産・受注及び販売の状況のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行いました。売上高は2,786百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は407百万円（前年同期比31.1%減）となりました。営業利益の減少につきましては、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良の伸びが主な要因であります。

② 北米

アメリカにおいては、大口取引として3社に7台を販売しましたが、売上高は492百万円（前年同期比41.4%減）、営業利益は10百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は4百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績は前年同期比を若干下まわったものの、主需要先である自動車関連業界の、優れた燃費効率による競争力の優位性を標榜した設備投資が今後も見込まれることや、他業界におきましても、環境問題に対応するさまざまな需要が見込まれることから、顧客の要求に的確かつスピーディに対応することで、業績伸長を図るべく、邁進してまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて530百万円減少し、3,978百万円となりました。これは主に、現金及び預金が307百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円増加し、3,627百万円となりました。これは主に、中部東海地区の営業基盤の強化拡大を目的として建設しました施設「中部サテライト」の建物の取得等により、有形固定資産が246百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、1,065百万円となりました。これは主に、短期借入金が405百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、276百万円となりました。これは主に、役員退職慰労金打切り支給額に対しての長期未払金が20百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、6,263百万円となりました。これは主に自己株式の取得により79百万円減少したものの、為替換算調整勘定29百万円の増加及び中間純利益等により利益剰余金が208百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、672百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少（前年同期に比べ36百万円増加）いたしました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は542百万円でしたが、法人税等の支払255百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は393百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出351百万円、定期預金の預入れによる支出274百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は581百万円（前年同期は290百万の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少405百万円及び配当金の支払97百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率（%）	77.4	78.9	77.2	82.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	165.4	138.0	116.8
債務償還年数（年）	—	—	0.57	0.61
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△441.9	△80.0	361.4	256.7

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成16年11月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略の展開を図るべく、有効投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

平成19年5月期の当社グループの売上高の約17.5%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社をはじめとしたトヨタグループに対する窓口の商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成19年5月期の売上高の65.8%を占めております。当社グループは、内面研削盤を平成14年より販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成19年5月期の売上高全体に占める割合は約23.6%であります。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売しておりますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成19年5月期の製品及び部品の29.5%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治または経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成19年5月期の当社グループの売上高の16.6%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士に加え、公的専門化派遣事業の利用により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があります。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U. S. A., INC. 及び Micron Europe GmbH）2 社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

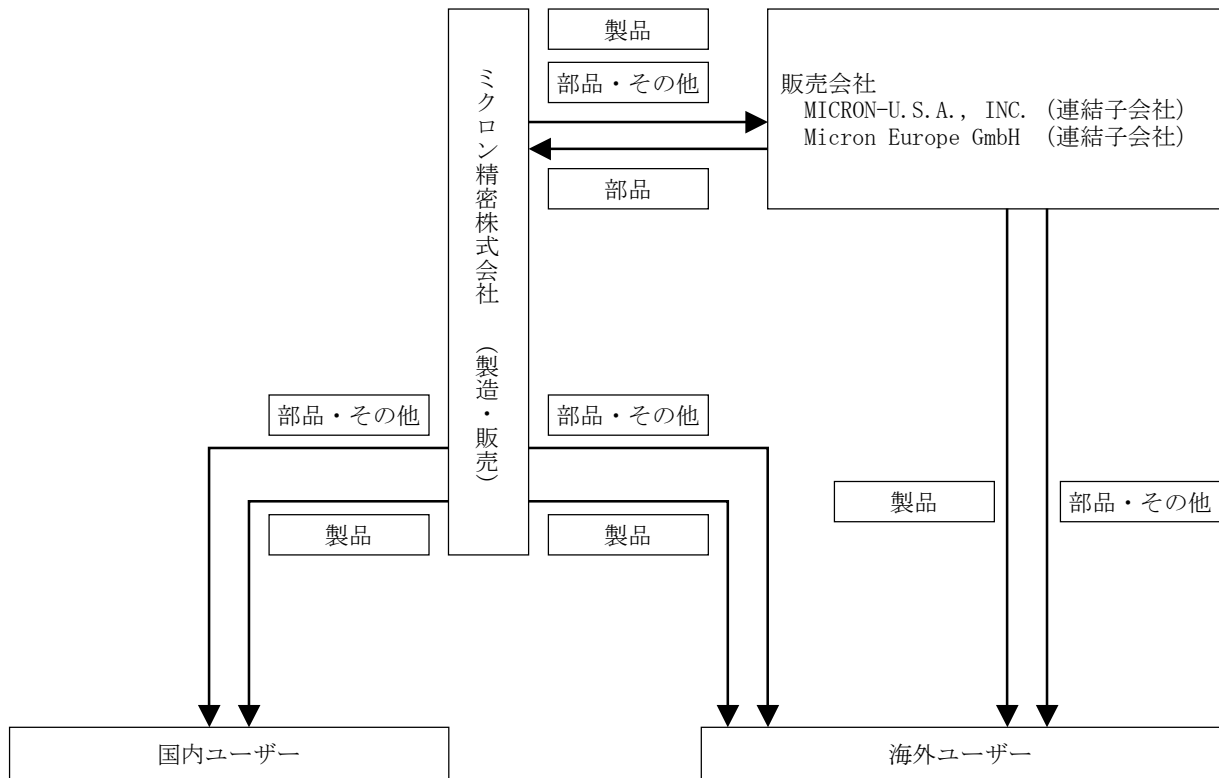
- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。
当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) MICRON-U. S. A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Europe GmbH：欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積み重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育てることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「世界一のものづくりと技術開発」「競争力を高める事業展開」「時代を先取りするマネジメントシステムと人づくり」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの事業展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥顧客の立場にたった品質と価値創造のできる人づくり
- ⑦人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

①納期の短縮

好調な受注の続いた工作機械業界全般の傾向として、現在のところ納期は長期化にならざるを得ない状況下であり、当社グループも例外ではありません。当社グループは、納期の短縮を図り、より良い製品をタイムリーに供給する事が顧客の信頼を得る手段であるとともに、対処すべき課題であると認識しております。そのため当社グループは、工場の増築、積極的な社員の採用、新規外注先の開拓、外注先へのユニット発注、更に社内製造工程における効率化を図るため、あらゆる手段を講じて、納期短縮への取り組みを積極的に行っております。

②競争力のある製品の開発

主需要先である自動車関連業界が抱える課題は、主に生産性の向上や環境対策であると思われれます。当社グループは、高度化する顧客の要求に合った研削加工技術を備えた新機種を開発、販売することにより、一層競争力を向上できるものと認識しております。顧客の生産性向上に大きく貢献する高精度・高能率・高安定性の改良に加え、メンテナンスの容易さ、低環境負荷に貢献するための製品の改良、操作性の向上については、最も注力している課題であります。また、製品の差別化には、付加価値の高い周辺装置並びに研削加工技術への新たな取組みが不可欠であると認識し、全社のアイデアを結集し、差別化の具現化に努力しております。

③海外拠点の強化

当社は、拡大するグローバルマーケットに対して供給体制を確立するため、子会社Micron Europe GmbHを平成15年7月に、欧州市場の中心地・ドイツに設立しております。同社は短期的な収益黒字化、安定化を見込んでおらず、設立来赤字を計上している状況ですが、今後の中長期的な計画において収益の黒字化を図りたいと考えております。当社は、海外拠点に販売員を増員し、これまで以上に積極的な営業活動の展開を図るほか、顧客ニーズを的確かつスピーディに把握することにより、新規顧客獲得に努めてまいります。

④さまざまな業界に対する販売展開

当社グループは、自動車関連業界を主要顧客とし、昨今の国内自動車メーカーの積極的な設備投資意欲に支えられ、業績は堅調に推移してまいりました。今後も自動車メーカーの好調により当社グループの成長があるものと認識しておりますが、自動車関連業界への販売に加えまして、ITや医療等、その他の業界における顧客開拓に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,023,407		840,780		1,148,595		
2. 受取手形及び売掛金		1,678,869		1,339,823		1,432,773		
3. 有価証券		112,290		121,670		116,470		
4. たな卸資産		1,578,258		1,520,147		1,637,924		
5. 繰延税金資産		117,813		119,674		133,924		
6. その他		28,692		37,214		39,733		
貸倒引当金		△1,495		△981		△1,051		
流動資産合計		4,537,836	57.3	3,978,328	52.3	4,508,371	57.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	734,937		787,689		685,330		
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	282,109		354,631		256,542		
(3) 土地	※2	395,427		394,365		395,914		
(4) 建設仮勘定		81,517		199,204		148,307		
(5) その他	※1	116,213	1,610,204	97,580	1,833,472	100,826	1,586,921	
2. 無形固定資産								
その他		20,238	20,238	20,517	20,517	22,492	22,492	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,404,600		1,514,893		1,440,420		
(2) 繰延税金資産		115,647		134,631		123,604		
(3) その他		226,059		124,019		227,278		
貸倒引当金		△1,950	1,744,357	—	1,773,545	—	1,791,302	
固定資産合計		3,374,801	42.7	3,627,534	47.7	3,400,716	43.0	
資産合計		7,912,637	100.0	7,605,863	100.0	7,909,087	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		253,859		266,300		266,025	
2. 短期借入金	※2	678,758		176,000		581,511	
3. 未払法人税等		245,400		230,061		261,223	
4. 賞与引当金		139,602		142,956		—	
5. 役員賞与引当金		12,300		10,171		22,500	
6. 製品保証引当金		29,000		20,000		28,000	
7. その他	※3	477,487		220,180		395,850	
流動負債合計		1,836,407	23.2	1,065,669	14.0	1,555,111	19.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		5,864		5,717		5,472	
2. 退職給付引当金		10,665		13,200		7,487	
3. 役員退職慰労引当金		229,345		—		237,190	
4. 長期未払金		—		257,810		—	
固定負債合計		245,875	3.1	276,727	3.6	250,150	3.2
負債合計		2,082,282	26.3	1,342,396	17.6	1,805,261	22.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		651,370	8.2	651,370	8.6	651,370	8.2
2. 資本剰余金		586,750	7.4	586,750	7.7	586,750	7.4
3. 利益剰余金		4,564,691	57.7	5,032,665	66.2	4,823,809	61.0
4. 自己株式		△1,319	△0.0	△80,861	△1.1	△1,672	△0.0
株主資本合計		5,801,491	73.3	6,189,924	81.4	6,060,256	76.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		75,513	1.0	65,674	0.9	65,384	0.8
2. 為替換算調整勘定		△46,649	△0.6	7,867	0.1	△21,814	△0.2
評価・換算差額等合計		28,863	0.4	73,541	1.0	43,569	0.6
純資産合計		5,830,354	73.7	6,263,466	82.4	6,103,826	77.2
負債純資産合計		7,912,637	100.0	7,605,863	100.0	7,909,087	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,054,055	100.0		2,920,861	100.0		5,903,442	100.0
II 売上原価			1,954,506	64.0		2,017,296	69.1		3,973,704	67.3
売上総利益			1,099,548	36.0		903,565	30.9		1,929,738	32.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		461,372	15.1		496,883	17.0		964,815	16.3
営業利益			638,175	20.9		406,682	13.9		964,922	16.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		22,994			38,958			64,364		
2. 保険解約返戻金		—			68,028			1,604		
3. 為替差益		—			86,202			4,280		
4. 受取家賃		943			965			1,887		
5. その他		4,629	28,567	0.9	4,246	198,401	6.8	12,084	84,220	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		954			1,768			3,231		
2. 為替差損		62,436			—			—		
3. たな卸資産廃棄損		1,417			10,663			2,840		
4. その他		78	64,886	2.1	727	13,158	0.5	559	6,631	0.1
経常利益			601,856	19.7		591,925	20.2		1,042,511	17.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	471			1,489			471		
2. 貸倒引当金戻入益		—	471	0.0	—	1,489	0.1	176	647	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	405			527			2,812		
2. 固定資産除却損	※4	1,101			635			1,497		
3. 役員退職慰労金		—	1,506	0.0	49,872	51,034	1.7	—	4,310	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			600,820	19.7		542,380	18.6		1,038,849	17.6
法人税、住民税及 び事業税		253,848			232,896			450,564		
法人税等調整額		△3,795	250,052	8.2	3,031	235,928	8.1	△21,601	428,962	7.3
中間(当期)純利益			350,768	11.5		306,451	10.5		609,886	10.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△82,191	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500	-	△22,500
中間純利益	-	-	350,768	-	350,768
自己株式の取得	-	-	-	△559	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	246,077	△559	245,517
平成18年5月31日残高（千円）	651,370	586,750	4,564,691	△1,319	5,801,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	-	△22,500
中間純利益	-	-	-	350,768
自己株式の取得	-	-	-	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△14,524	△38,065	△52,589	△52,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△14,524	△38,065	△52,589	192,928
平成18年5月31日残高（千円）	75,513	△46,649	28,863	5,830,354

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△97,595	-	△97,595
中間純利益	-	-	306,451	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	208,856	△79,188	129,668
平成19年5月31日残高 (千円)	651,370	586,750	5,032,665	△80,861	6,189,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,595
中間純利益	-	-	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	290	29,681	29,972	29,972
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	290	29,681	29,972	159,640
平成19年5月31日残高 (千円)	65,674	7,867	73,541	6,263,466

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△82,191	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500	-	△22,500
当期純利益	-	-	609,886	-	609,886
自己株式の取得	-	-	-	△912	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	505,195	△912	504,283
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	-	609,886
自己株式の取得	-	-	-	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△24,653	△13,230	△37,883	△37,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△24,653	△13,230	△37,883	466,399
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		600,820	542,380	1,038,849
減価償却費		76,880	83,415	168,858
役員賞与引当金の増 減額(△は減少額)		12,300	△12,328	22,500
役員退職慰労引当金 の増加額		7,845	8,500	15,690
受取利息及び受取配 当金		△24,144	△40,158	△68,122
支払利息		954	1,768	3,231
為替差損益(△は差 益)		27,941	△93,229	△49,623
固定資産売却損		405	527	2,812
役員退職慰労金		—	49,872	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△59,067	95,065	192,655
たな卸資産の減少額		183,141	141,522	124,951
仕入債務の減少額		△23,117	△30	△11,702
役員賞与		△22,500	—	△22,500
その他		217,813	50,347	△5,356
小計		999,273	827,653	1,412,244
利息及び配当金の受 取額		25,181	43,458	60,773
利息の支払額		△896	△2,263	△2,831
役員退職慰労金の支 払額		—	△37,752	—
法人税等の支払額		△249,021	△255,762	△446,750
法人税等の還付額		—	5,737	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		774,537	581,071	1,023,436

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△500,260	△274,355	△238,524
定期預金の払戻によ る収入		—	243,951	—
有形固定資産の取得 による支出		△350,246	△351,169	△442,671
有形固定資産の売却 による収入		1,156	5,447	30,658
投資有価証券の取得 による支出		△15,198	△17,441	△21,037
その他		—	—	△3,964
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△864,548	△393,566	△675,539
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (△は減少額)		372,674	△405,511	275,427
配当金の支払額		△81,721	△97,184	△81,859
自己株式取得による 支出		—	△79,188	—
その他		△559	—	△912
財務活動によるキャッ シュ・フロー		290,392	△581,884	192,654
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△14,393	40,020	36,541
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		185,988	△354,358	577,092
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		449,448	1,026,541	449,448
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		635,436	672,182	1,026,541

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U.S.A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。ただ し、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につ いては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。	ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。ただ し、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につ いては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成 19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した 減価償却資産については、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更による当中間連 結会計期間の損益に与える影響は 軽微であります。	ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。ただ し、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につ いては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) b.所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ —</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) b.所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>へ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,830,354千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,103,826千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は559千円であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,529千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,303,098千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245,019千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 91,382千円(33,392千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 130,098千円(55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 86,208千円(32,635千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 124,924千円(54,886千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 76,000千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 87,776千円(32,122千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 126,492千円(54,373千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 111,511千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 ー
4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 受取手形裏書譲渡高 600千円	4 ー

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 65,803千円 給料手当 95,451千円 賞与引当金繰入額 39,366千円 役員賞与引当金繰入額 12,300千円 退職給付費用 11,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,845千円 貸倒引当金繰入額 323千円 製品保証引当金繰入額 26,623千円 減価償却費 38,512千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 63,172千円 給料手当 104,392千円 賞与引当金繰入額 45,594千円 役員賞与引当金繰入額 10,168千円 退職給付費用 12,603千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,500千円 貸倒引当金繰入額 304千円 製品保証引当金繰入額 19,920千円 減価償却費 36,090千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 127,282千円 給料手当 295,183千円 役員賞与引当金繰入額 22,500千円 退職給付費用 22,408千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,690千円 製品保証引当金繰入額 28,000千円 減価償却費 71,988千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 471千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,489千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 471千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 405千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 409千円 工具器具及び備品 118千円 (有形固定資産その他)	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,298千円 機械装置及び運搬具 514千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 722千円 工具器具及び備品 378千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 428千円 工具器具及び備品 207千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,067千円 工具器具及び備品 429千円 (有形固定資産その他)

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	400	22,380	—	22,780
合計	400	22,380	—	22,780

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,380株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる22,300株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	利益剰余金	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,023,407	現金及び預金勘定 840,780	現金及び預金勘定 1,148,595
預入期間が3か月を超える 定期預金 △500,260	預入期間が3か月を超える 定期預金 △290,267	預入期間が3か月を超える 定期預金 △238,524
有価証券勘定 112,290	有価証券勘定 121,670	有価証券勘定 116,470
現金及び現金同等物 635,436	現金及び現金同等物 672,182	現金及び現金同等物 1,026,541

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">3,677</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">3,677</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">6,193</td> <td style="text-align: center;">6,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">6,193</td> <td style="text-align: center;">6,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386	合計	12,580	6,193	6,386	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386																																			
合計	12,580	6,193	6,386																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																																			
合計	12,580	4,935	7,644																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> </table>	1年内	2,478千円	1年超	6,562千円	合計	9,041千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,017千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> </table>	1年内	2,545千円	1年超	4,017千円	合計	6,562千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,298千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> </table>	1年内	2,511千円	1年超	5,298千円	合計	7,810千円																		
1年内	2,478千円																																					
1年超	6,562千円																																					
合計	9,041千円																																					
1年内	2,545千円																																					
1年超	4,017千円																																					
合計	6,562千円																																					
1年内	2,511千円																																					
1年超	5,298千円																																					
合計	7,810千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	130千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	97千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,690千円	減価償却費相当額	2,516千円	支払利息相当額	244千円																		
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	130千円																																					
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	97千円																																					
支払リース料	2,690千円																																					
減価償却費相当額	2,516千円																																					
支払利息相当額	244千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	796,896	754,057	△42,838	881,656	843,515	△38,140	835,511	805,326	△30,185
合計	796,896	754,057	△42,838	881,656	843,515	△38,140	835,511	805,326	△30,185

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	216,845	342,693	125,847	216,845	322,098	105,252	216,845	324,090	107,244
(2)その他	36,786	37,638	852	—	—	—	42,625	45,085	2,459
合計	253,631	380,331	126,700	216,845	322,098	105,252	259,470	369,175	109,704

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	224,580	243,340	232,940
その他有価証券			
非上場株式	2,793	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	112,290	121,670	116,470
外貨建MMF	—	65,006	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,213,933	836,299	3,821	3,054,055	—	3,054,055
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	593,187	3,353	1,159	597,699	(597,699)	—
計	2,807,120	839,652	4,981	3,651,754	(597,699)	3,054,055
営業費用	2,214,982	787,133	17,208	3,019,324	(603,445)	2,415,879
営業利益または営業損失(△)	592,138	52,519	△12,227	632,429	5,746	638,175

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が12,300千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,435,656	482,343	2,862	2,920,861	—	2,920,861
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	350,482	9,927	1,224	361,634	(361,634)	—
計	2,786,138	492,271	4,087	3,282,496	(361,634)	2,920,861
営業費用	2,378,378	481,573	20,639	2,880,591	(366,411)	2,514,179
営業利益または営業損失(△)	407,759	10,697	△16,552	401,905	4,776	406,682

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,707,244	1,181,128	15,069	5,903,442	—	5,903,442
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	812,452	8,618	11,887	832,958	(832,958)	—
計	5,519,696	1,189,747	26,956	6,736,400	(832,958)	5,903,442
営業費用	4,589,304	1,146,336	43,735	5,779,376	(840,856)	4,938,519
営業利益または営業損失 (△)	930,392	43,410	△16,778	957,024	7,898	964,922

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 北米……………アメリカ
 欧州……………ドイツ
 3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が22,500千円増加し、同額営業利益が減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	151,063	854,866	5,429	29,230	1,040,589
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,054,055
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	4.9	28.0	0.2	1.0	34.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……トルコ、ブラジル、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	393,293	416,443	32,971	18,452	861,161
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,920,861
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	13.5	14.3	1.1	0.6	29.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、ベトナム、インド
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、ドイツ
 (4) その他の地域……メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	714,250	1,125,205	90,186	143,600	2,073,244
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,903,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	19.1	1.5	2.4	35.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、インド、フィリピン
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 2,270円05銭 1株当たり中間純利益 136円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,460円20銭 1株当たり中間純利益 119円53銭 同 左	1株当たり純資産額 2,376円60銭 1株当たり当期純利益 237円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間（当期）純利益（千円）	350,768	306,451	609,886
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	350,768	306,451	609,886
期中平均株式数（株）	2,568,431	2,563,909	2,568,371

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		644,614		382,764		801,545	
2. 受取手形		650,058		274,689		737,497	
3. 売掛金		1,006,566		1,144,416		667,617	
4. たな卸資産		1,539,810		1,463,390		1,603,774	
5. 前払費用		16,546		13,498		14,270	
6. 繰延税金資産		114,537		116,932		131,095	
7. その他		22,589		24,224		14,881	
貸倒引当金		△800		△700		△690	
流動資産合計		3,993,924	51.8	3,419,215	46.2	3,969,990	51.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	568,484		645,211		548,328	
(2) 機械及び装置	※1.2	245,421		306,765		221,853	
(3) 土地	※2	382,336		380,180		382,336	
(4) その他	※1.2	235,052		343,666		285,723	
計		1,431,295		1,675,824		1,438,241	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,404,600		1,514,893		1,440,420	
(2) 関係会社株式		519,700		510,618		526,908	
(3) 繰延税金資産		115,647		134,631		123,604	
(4) 保険積立金		207,371		107,968		209,978	
(5) その他		18,175		13,726		16,272	
貸倒引当金		△1,950		—		—	
計		2,263,546		2,281,839		2,317,182	
固定資産合計		3,715,079	48.2	3,978,181	53.8	3,777,915	48.8
資産合計		7,709,003	100.0	7,397,396	100.0	7,747,906	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		234,374		264,840		259,442	
2. 短期借入金	※2	678,758		176,000		581,511	
3. 未払金		104,411		108,686		126,580	
4. 未払法人税等		238,252		230,061		261,223	
5. 前受金		238,936		34,095		42,001	
6. 賞与引当金		135,570		137,545		—	
7. 役員賞与引当金		12,300		10,000		22,500	
8. 製品保証引当金		29,000		20,000		28,000	
9. その他	※3	63,704		55,989		210,590	
流動負債合計		1,735,308	22.5	1,037,217	14.0	1,531,848	19.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10,665		13,200		7,487	
2. 役員退職慰労引当金		229,345		—		237,190	
3. 長期未払金		—		257,810		—	
固定負債合計		240,010	3.1	271,010	3.7	244,677	3.1
負債合計		1,975,319	25.6	1,308,228	17.7	1,776,526	22.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		651,370	8.4	651,370	8.8	651,370	8.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		586,750		586,750		586,750	
資本剰余金合計		586,750	7.6	586,750	7.9	586,750	7.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122,967		122,967		122,967	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,016		991		1,478	
固定資産圧縮記帳積立金		15,099		11,989		13,456	
技術開発積立金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
別途積立金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		681,287		1,130,285		931,647	
利益剰余金合計		4,421,370	57.4	4,866,234	65.8	4,669,549	60.3
4. 自己株式		△1,319	△0.0	△80,861	△1.1	△1,672	△0.0
株主資本合計		5,658,170	73.4	6,023,493	81.4	5,905,996	76.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		75,513	1.0	65,674	0.9	65,384	0.8
評価・換算差額等合計		75,513	1.0	65,674	0.9	65,384	0.8
純資産合計		5,733,684	74.4	6,089,167	82.3	5,971,380	77.1
負債純資産合計		7,709,003	100.0	7,397,396	100.0	7,747,906	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,807,120	100.0		2,786,138	100.0		5,519,696	100.0
II 売上原価			1,846,705	65.8		1,969,229	70.7		3,809,460	69.0
売上総利益			960,414	34.2		816,908	29.3		1,710,235	31.0
III 販売費及び一般管理 費			368,276	13.1		409,148	14.7		779,843	14.1
営業利益			592,138	21.1		407,759	14.6		930,392	16.9
IV 営業外収益	※1		23,873	0.8		193,137	6.9		77,558	1.3
V 営業外費用	※2		56,502	2.0		13,158	0.4		6,552	0.1
経常利益			559,508	19.9		587,739	21.1		1,001,398	18.1
VI 特別利益	※3		203	0.0		1,308	0.0		309	0.0
VII 特別損失	※4		1,506	0.0		66,828	2.4		16,971	0.3
税引前中間(当期) 純利益			558,205	19.9		522,219	18.7		984,736	17.8
法人税、住民税及 び事業税		234,000			225,000			430,000		
法人税等調整額		△3,314	230,685	8.2	2,938	227,938	8.1	△20,961	409,038	7.4
中間(当期)純利益			327,519	11.7		294,280	10.6		575,698	10.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191	-	△82,191	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,002	-	-	-	7,002	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△6,244	-	-	6,244	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	327,519	327,519	-	327,519	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△559	△559	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△7,002	△6,244	-	-	236,075	222,828	△559	222,269	
平成18年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	2,016	15,099	1,800,000	1,800,000	681,287	4,421,370	△1,319	5,658,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
中間純利益	-	-	327,519
自己株式の取得	-	-	△559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,524	△14,524	△14,524
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,524	△14,524	207,744
平成18年5月31日残高(千円)	75,513	75,513	5,733,684

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△486	-	-	-	486	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,466	-	-	1,466	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	294,280	294,280	-	294,280	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79,188	△79,188	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△486	△1,466	-	-	198,638	196,685	△79,188	117,496	
平成19年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	991	11,989	1,800,000	1,800,000	1,130,285	4,866,234	△80,861	6,023,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
中間純利益	-	-	294,280
自己株式の取得	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	290	290	290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	290	290	117,787
平成19年5月31日残高(千円)	65,674	65,674	6,089,167

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191	-	△82,191	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,540	-	-	-	7,540	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△7,887	-	-	7,887	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	575,698	575,698	-	575,698	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△912	△912	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△7,540	△7,887	-	-	486,435	471,007	△912	470,094	
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	575,698
自己株式の取得	-	-	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24,653	△24,653	△24,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,653	△24,653	445,441
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 半製品・原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左	(1) 半製品・原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,300千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,733,684千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,971,380千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年5月31日現在)	当中間会計期末 (平成19年5月31日現在)	前事業年度末 (平成18年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,115,619千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,247,739千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,192,463千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 87,838千円(31,510千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産その他) 3,543千円(1,881千円) 計 130,098千円(55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 82,808千円(30,783千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産その他) 3,400千円(1,851千円) 計 124,924千円(54,886千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 76,000千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 84,336千円(30,256千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産その他) 3,439千円(1,865千円) 計 126,492千円(54,373千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 111,511千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 受取手形裏書譲渡高 600千円	4 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,615千円 有価証券利息 14,601千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,948千円 有価証券利息 16,903千円 為替差益 91,414千円 保険解約返戻金 68,028千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,324千円 有価証券利息 30,667千円 為替差益 13,060千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 954千円 為替差損 54,111千円 たな卸資産廃棄損 1,417千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,768千円 たな卸資産廃棄損 10,663千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,231千円 たな卸資産廃棄損 2,840千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 203千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,308千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 203千円 貸倒引当金戻入益 106千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 405千円 固定資産除却損 1,101千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 32千円 固定資産除却損 635千円 役員退職慰労金 49,872千円 関係会社株式評価損 16,289千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 514千円 固定資産除却損 1,497千円 関係会社株式評価損 14,959千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 69,217千円 無形固定資産 1,651千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 75,596千円 無形固定資産 1,974千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 153,257千円 無形固定資産 3,361千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式（注）	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式（注）	400	22,380	—	22,780
合計	400	22,380	—	22,780

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,380株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる22,300株であります。

前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386	合計	12,580	6,193	6,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>4,935</td> <td>7,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>4,935</td> <td>7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386																																			
合計	12,580	6,193	6,386																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																																			
合計	12,580	4,935	7,644																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,478千円 1年超 6,562千円 合計 9,041千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,545千円 1年超 4,017千円 合計 6,562千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,511千円 1年超 5,298千円 合計 7,810千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,345千円 減価償却費相当額 1,258千円 支払利息相当額 130千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,345千円 減価償却費相当額 1,258千円 支払利息相当額 97千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,690千円 減価償却費相当額 2,516千円 支払利息相当額 244千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)、当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)及び前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）	当中間会計期間 （自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）	前事業年度 （自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
1株当たり純資産額 2,232円41銭 1株当たり中間純利益 127円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,391円74銭 1株当たり中間純利益 114円78銭 同 左	1株当たり純資産額 2,325円03銭 1株当たり当期純利益 224円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）	当中間会計期間 （自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）	前事業年度 （自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
中間(当期)純利益（千円）	327,519	294,280	575,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益（千円）	327,519	294,280	575,698
期中平均株式数（株）	2,568,431	2,563,909	2,568,371

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
心なし研削盤 (千円)	1,869,891	2,004,349	3,908,496
内面研削盤 (千円)	127,973	310,184	963,720
合計 (千円)	1,997,865	2,314,533	4,872,216

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

期別 品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
心なし研削盤	2,201,232	3,165,233	1,652,874	2,421,775	3,893,002	2,691,825
内面研削盤	810,646	876,289	449,610	490,651	1,040,137	730,430
合計	3,011,879	4,041,523	2,102,485	2,912,426	4,933,139	3,422,256

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

期別 品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
心なし研削盤	2,262,285	112.3	1,922,924	85.0	4,427,462	106.9
内面研削盤	515,187	246.9	689,389	133.8	890,536	148.1
部品	265,564	132.9	295,918	111.4	566,455	120.9
その他	11,018	34.0	12,629	114.6	18,987	34.9
合計	3,054,055	124.4	2,920,861	95.6	5,903,442	112.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別 相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社井高	497,437	16.3	511,543	17.5	962,496	16.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。